

한통련 뉴스레터

제133호

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)
 〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
 メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●6.3地方選挙…「共に民主党」大勝、「国民の力」審判したが内乱清算・社会大改革推進に一層拍車を



広域自治体長選の結果 青が「共に民主党」当選(12カ所)、赤が「国民の力」当選(4カ所、左上からソウル、慶北、大邱、慶南)

「共に民主党」大勝

李在明(イ・ジェミョン)政権発足後、初となる全国一斉地方選挙が6月3日投開票された。結果は、与党「共に民主党」が大勝したといえるが、大一番のソウル市長選で敗北し圧勝は果たせなかった。

共に民主党は16ある広域自治体(市・道)長選の12カ所で勝利した。第1野党「国民の力」が保持していた釜山と仁川、大田、蔚山、江原、忠北、忠南の7つの地域を取り戻し、国民の力に大敗を喫した4年前の前回選挙の雪辱を果たした。

特に、伝統的に保守傾向が強かった釜山と江原で接戦の末に、共に民主党が勝利を収めた。ソウルと慶南では当初、共に民主党

が優勢と予想されたが、最後まで接戦を繰り広げた末に、共に民主党が苦い敗北を喫した。大邱では最終的に国民の力候補が11万票以上の差をつけて共に民主党候補を制した。

国民の力はソウル市長の座は死守したものの、それ以外は支持基盤の慶北、大邱、慶南のみでの勝利にとどまった。

進歩党は今回の地方選挙で広域自治体議員7人と基礎自治体議員34人、計41人の当選をかちとった。前回選挙(基礎自治体議員17、計21人)より2倍近い当選者を出し躍進した。しかし、同党の広域および基礎団体長候補は落選。共に民主党と候補一本化を実現した蔚山市長候補(共に民主党)は当選したが、2人の区長候補は当選を果たせなかった。

地方選挙と同時に実施された14カ所の国会議員の再・補欠選では共に民主党が9カ所、国民の力が4カ所、無所属が1カ所で勝利した。国民の力を除名され釜山で立候補した韓東勳(ハン・ドンフン)元代表は当選し、国会に初入城することになり、平沢で立候補した祖国革新党の曹国(チョ・グク)

代表は落選し、責任を取り代表を辞任した。

広域自治体の教育監選挙の結果は、民主進歩傾向の候補が10カ所、保守傾向の候補が6カ所で当選した。前回は民主進歩傾向9カ所、保守傾向7カ所。

選挙結果について、共に民主党の鄭清来(チョン・チョンレ)代表は「国民の賢明な選択に感謝する」としつつ、「ソウルを奪還できず残念だ」と述べた。国民の力の張東赫(チャン・ドンヒョク)代表は「難しい選挙だったが希望の種火は守った」と強調した。進歩党の金在妍(キム・ジェヨン)常任代表は「(広域および基礎自治体議員選での躍進をあげて)国民に心より感謝する」とした上で、遅れた選挙連帯に対する残念さを吐露し、さらなる選挙・政策連帯の重要性を指摘した。

李大統領は8日、就任1年に合わせて開いた記者会見で、選挙結果について、「到底納得できない状況が起きたが、国民がわたし、またこの政権に送った警告」だとして、「より低い姿勢で、より謙虚になるべきだ」との認識を示した。そして「勝ったか負けたかは基準によって異なる」としつつ、「勝つべきところで負けたか、勝たなければならぬところで負けたのであれば問題は別だ。少なくとも成功とはいえない」と指摘。「理解できない場面が多くあった。これも結局は国民の警告だと考えている」として、「やはり国民は怖い」と述べた。

投票用紙不足の事態発生

3日、ソウル市の一部地域などで投票用紙の不足により投票が中断される事態が発生した。各党は中央選挙管理委員会(選管委)を一斉に批判。国民の力は同市での開票中断や再選挙を求めたが、共に民主党は反発した。張代表は選挙後も再選挙を要求し、9

日には全国での再選挙まで求めた。

選管委は「大きな混乱と心配をおかけした」と謝罪し、盧泰嶽(ノ・テアク)委員長は辞意を表明(その後、受理)。青瓦台(大統領府)は「選管委は国民の参政権を保障する憲法機関として、一部地域の住民の投票権行使や開票管理に支障が出ないように、責任ある措置を取ることを望む」との立場を示した。

李大統領は8日、青瓦台(大統領府)で国会議長や大法院長(最高裁長官)、憲法裁判所長、首相と会合を開き、今回の事態を「重大な参政権の侵害」と認識し、選挙管理体制を立て直すことで一致した。

「国民の力」審判したが内乱清算・社会大改革推進に一層拍車を

共に民主党は李大統領の高い支持率を背景に大勝し、立法、行政に続いて地方自治についても主導権を握ったことになり、国政運営を順調にかつ速度をあげて進める上で有利な状況が形成された。

国民の力の執行部は、内乱に対する反省と謝罪を最後まで拒否したまま、「尹アゲイン」を主張する極右勢力との関係を深めながら、「李政権審判」を掲げ選挙戦に突入。弾劾・罷免された朴槿恵(パク・クネ)元大統領までテコ入れに引っ張り出した。だが、党の極右化の影響か、従来の保守支持層からの支持も失い、当選は4カ所にとどまり、その中でも自信を持って立地を堅持したといえるのは慶北だけだった。

ソウル市長に当選した呉世勳(オ・セフン)候補は公認問題で同党執行部と軋轢(あつれき)があり、釜山で当選した韓候補は復党を目指せば執行部との対決は避けられない。張執行部の前途は多難だ。大邱市長に当選した秋慶鎬(チュ・ギョンホ)候補は、12

3 戒厳クーデター時の戒厳解除の国会決議を妨害した同党の院内代表であり、選挙期間中は批判が集中した。

進歩党は、民主改革進歩勢力の選挙連帯による内乱勢力との1対1の構図をつくり、内乱勢力の清算と社会大改革の推進を実現しようと共に民主党などに候補一本化を呼びかけた。しかし、時間的余裕がないことに加えて、共に民主党は単独で勝利できるとの「自信」(誤判)から、一本化に対して消極姿勢で一貫した。

また、祖国革新党は平沢における一本化提案を受け入れず、その結果、国民の力に「漁夫の利」を与えてしまった。

「民主改革進歩勢力の連帯=反内乱勢力戦線の構築」で選挙に臨み当選することが、内乱勢力の清算と社会大改革の推進という大義の前で、最も望ましい選挙方針であり勝利の方程式だった。あわせて、進歩政党の躍進も課題であったが、この点では決選投票や大選挙区の導入など小政党の進出を促す選挙制度の改革が急がれることを指摘し

ておきたい。

進歩党は広域および基礎自治体議員選挙では躍進した。代案勢力としての位置を築き、進歩政治を本格的に推進する動力を獲得した。「光の革命」の完遂のためには、進歩党をはじめ進歩勢力が「光の広場」の市民と共に、国民主権政府を激励し、批判し牽制(けんせい)することが欠かせない。進歩党の院内における位置と院内外をつなぐ役割はますます重要となった。

国民(有権者)は今回の選挙で国民の力を審判した。だが、ソウルと大邱の市長選で起こったことを李大統領は指摘し、国民の力に「希望の種火」を残してしまったのは事実だ。

民主改革進歩勢力は選挙で得た成果を土台にし、教訓をいかしながら、内乱勢力の徹底清算と社会大改革の推進に一層拍車をかけなければならない。「光の革命」の完遂はまだ途上である。

(6月10日)

●朝中首脳が平壤で会談、「関係発展の新たな一章」…「核問題」政策の再定立を



首脳会談で握手を交わす朝中首脳

朝中首脳が平壤で会談、「関係発展の新たな一章」

朝鮮中央通信は6月9日、金正恩(キム・ジョンウン) 国務委員長(朝鮮労働党総書記)と国賓として訪朝した中国の習近平国家主

席が8日に平壤で開いた首脳会談で、「両党、両国の高官往来を通じた戦略的な意思疎通をさらに緊密にし、政治・経済・文化など各分野での交流と協力を一層拡大・発展させ、朝中関係発展の新たな一章を開く」ことで合意したと報じた。

来月に朝中友好協力相互援助条約の締結から65年になるのに合わせ、双方が記念行事を開催することでも一致したと伝えた。

また、金氏と習氏は国際・地域問題について意見を交わし、複雑な世界政治情勢の中で両党、両国の戦略的調整と協力を強化し、両国の主権と安全、発展の利益を堅く守り、地域と世界の平和と発展を共同で守る問題

に関し、「満足のいく意見の一致が得られた」と報じた。

金氏は「今後も朝中親善を最も重大な第1の戦略的事業として堅持する」として、「両国関係を強固な戦略的關係へと強化し、発展させるためあらゆる努力を尽くす。これはわれわれの不変の選択であり意志」と強調。「情勢がどう変化しようと、わが党と政府は『一つの中国』の原則に立脚し、核心的な利益を守るための中国共産党と政府の政策と立場を全面的に支持し、声援を送る」と述べたという。

同通信は今回の会談について、「強固に発展してきた朝中友好の不変性を明確に誇示し、両党、両国の戦略的な協力関係発展の新たな里程標を築いた歴史的な契機」と評価した。

「核問題」政策の再定立を

朝鮮と中国がそれぞれ米国と対峙関係にある中で、伝統的な朝中関係の復元と強化は朝中両国の願うところだ。また、中国は朝中関係を念頭に朝鮮への影響力を強化すること、朝鮮は中ロいずれとも友好的な均衡関係を築くことをそれぞれ望んでいる。朝中首脳会談ではそうした両国の志向と方針が固く一致し、両国の関係が「戦略的パートナー」であることを明確にした。

首脳会談で習氏は公開的に「朝鮮の非核化」に言及することはなかった。朝鮮労働党の金与正（キム・ヨジョン）副部長は5日の談話で、5月の米中首脳会談で朝鮮の非核化を共通目標として確認したとする米側の発表を否定した。（情勢短信参照）実際、中国側は米中首脳会談後に米側のような「確認」発表はしていない。

米国は中ロに対し朝鮮への「非核化」圧迫を要求してきたが、朝鮮の「戦略的パートナ

ー」となった中ロは受け入れるはずもない。そして朝鮮は繰り返し「核放棄はしない」と言明している。

つまり、ロシアに続いて中国も「朝鮮の核開発・保有」を認めた、あるいは意図的に言及しなくなったと判断することが可能だ。韓米が中国の朝鮮への影響力に期待することで推進してきた「朝鮮の非核化」政策は、もはや通用しないし効果もないことが明らかになった。

朝鮮は米国の敵視政策に変化はないとして核兵器を含む自衛的抑止力を強化しながら、そのことで醸成される安保環境の安定の下で、社会主義強国の建設に邁進する方針を掲げ実践している。憲法にも核保有を明記しており、朝米首脳会談についても「朝鮮の核保有国認定」が前提条件。そもそも「朝鮮の核開発・保有」は米国の敵視政策が原因である。

李在明（イ・ジェミョン）大統領は就任1年の記者会見（8日）で、「朝鮮の核問題」について、長期的には必ず非核化を目指すべきであるものの、現実的には短期・中期・長期の目標を設定し、対話を行う必要があるとの認識を示した。

「朝鮮の非核化」ではなく「朝鮮半島の非核化」が、「世界の非核化」の重要な部分であり、最終的には実現されなければならない課題なのは事実。しかし、大量の核兵器を保有する米国は敵視政策を放棄しないまま、「朝鮮の非核化」を要求する。韓国は「敵視政策の放棄」を掲げているにもかかわらず、戦略資産を動員した韓米合同軍事演習を展開し、米国の「核の傘」の下で米国と共に「朝鮮の非核化」を要求する。圧迫をやめ二重基準や矛盾を完全に解消しなければ、朝鮮は対話の場に決して出てこない。

「朝鮮の非核化」政策は見直しを迫られて

いる。李政権は対北3原則（体制尊重、吸収統一排除、敵視行為否定）を言葉だけでなく実質化すると共に、「朝鮮の核問題」につい

て現状に立脚しながら論議し政策を再定立すべきだろう。

（6月10日）

●情勢短信

李大統領、スターバックスは「国家暴力を美化し犠牲者を侮辱」



スターバックスを糾弾する光州市民

スターバックスコリアは、タンブラーのプロモーションイベントの告知で、5月18日に「タンク（戦車）デー」や「机にドン」という文言を使用した。これに対し、1980年に光州市で民主化を求める大規模なデモが起こり、軍の発砲で多くの犠牲者が出た5.18民主化運動や、87年に民主化運動に身を投じていたソウル大生の朴鍾哲（パク・ジョンチョル）氏が、警察に拷問され死亡した事件を侮辱しているとして批判が集まった。李在明（イ・ジェミョン）大統領は21日、「国家による暴力を美化したり犠牲者を侮辱したりする行為に対してはあらゆる手段を総動員し、厳しく処罰しなければならない」と主張した。「5.18記念財団」など4団体はスターバックスの親会社社長らを告訴した。

日本政府、非正規滞在「ゼロプラン」の強化版を発表

非正規滞在の外国人の減少を目指す「ゼ

ロプラン」について、平口洋法相は5月22日、「強制送還（護送官同行）のさらに強力な推進」など、規制・管理を強化する「強力推進パッケージ」を発表した。プランは、出入国在留管理庁（入管庁）が昨年5月23日、「国民の安全・安心のため」として発表。強化策は、高市早苗首相が同11月、平口法相に「ゼロプランの強力な推進」を指示したことなどを受けてまとめられた。移住連など11団体は6月2日、ゼロプランに断固反対し撤回を求める声明を発表した。

李大統領、ネゴヒャン女子蹴球団を祝賀



優勝したネゴヒャン女子蹴球団

李在明（イ・ジェミョン）大統領は5月23日、X（旧ツイッター）を通じ、アジアサッカー連盟女子チャンピオンズリーグ（準決勝・決勝戦を韓国で開催）で優勝した朝鮮のネゴヒャン（わたしの故郷）女子蹴球団の選手に対し「心からの祝賀を伝える」と明らかにした。李大統領は「今回の大会が勝敗をこえ、アジアスポーツの跳躍を牽引（けんいん）し、平和と和合というスポーツの価値を考える機会になればと願う」と述べた。続けて、対戦チームをねぎらい共同応援団を評

価した上で、「ボールは丸く、わたしたちはまた会うことになるだろう」とし、「選手の次の挑戦を力いっぱい応援する」とエールを送った。

外交部長官、シンガポールを通じ北朝鮮に対話の呼びかけ

趙顕(チョ・ヒョン) 外交部長官は5月28日に同部庁舎で行った聯合ニュースとのインタビューで、韓国政府が2018年の朝米首脳会談の開催地となったシンガポールを通じて、北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)に対し政府の対北政策を説明し、対話を呼びかけるメッセージを送ったと明らかにした。韓国政府のメッセージを北朝鮮に伝えたシンガポールのバラクリシュナン外相は28日、自国メディアに対し平壤訪問の結果について、「朝鮮は韓国との統一を断固拒否している。自国の自立と軍事的抑止力の強化に集中している」と説明した。

朝鮮外務省、非核化「永遠にない」

朝鮮の外務省報道官は5月28日、米国と日本、オーストラリア、インドの4カ国協力枠組み「クアッド」が朝鮮の非核化を強調したことについて、「改めて明白にするが、朝鮮民主主義人民共和国の非核化は決して、永遠にない」と強調した。朝鮮中央通信の質問に答える形で述べた。報道官は「わが国の合法的な主権権利の行使を問題にしなから、いわゆる『非核化』に言及することは、クアッドが米国の一極支配に従う政治・外交的な道具にすぎないことを証明している」と批判した。クアッドの4カ国は26日、インド・ニューデリーで外相会合を開き、朝鮮の完全な非核化に向けたコミットメントを再確認したとする共同声明を発表した。

韓日国防相、物品役務相互提供協定を議論

安圭伯(アン・ギュベク) 国防部長官は5月31日、アジア安保会議参加のために訪問したシンガポールで記者団に対し、30日に行った小泉進次郎防衛相との会談で、韓国軍と自衛隊が物資を融通し合う物品役務相互提供協定(ACSA)について議論したと明らかにした。安氏は「詳細は話せない」としながらも、「ACSA問題は両国国民の理解と説得が必要で、まだ慎重を期さなければならないと考えている」と述べた。ACSAは有事の際、弾薬や食糧、燃料など軍需物資を融通し合う取り決め。李在明(イ・ジェミョン) 大統領は8日の会見で、「(高市早苗首相に)国民感情の面で、これを受け入れることが現在は難しいと伝えた」と明らかにした。

朝鮮メディア、「日本の武器輸出容認」「ブランソン司令官の発言」非難

朝鮮中央通信は6月3日、国際問題専門家の論評を通じて、日本政府とブランソン駐韓米軍司令官をそれぞれ非難した。日本政府が殺傷能力のある武器輸出を原則容認したことについて、「軍事大国化の野望を実現しようとする戦争商人としての本性をあらわにした危険千万な振る舞いだ」などと指摘。また、ブランソン氏の「韓国はアジアの心臓部にある短剣」との発言について、対中国抑制に使おうとするものだとして強調した。

金正恩氏が核物質生産工場を視察

朝鮮中央通信は6月4日、金正恩(キム・ジョンウン) 国務委員長(朝鮮労働党総書記)が前日に操業を開始した核物質の生産工場を視察したと報じた。金氏は「過去5年間の兵器級核物質の生産能力は従来の2倍を上回る水準に到達した」と述べ、核物質の生産

能力を拡大し、核兵器の保有数を増やす方針を示した。これに対し、韓国の外交部当局者は「核不拡散体制への挑戦」だと非難し、米務省は「北朝鮮（※正しくは朝鮮）の完全な非核化」方針を維持すると強調した。

出帆100日を迎えた真実和解委



ソン・サンギョ委員長

第3期「真実和解のための過去事整理委員会（真実和解委）」が6月5日、出帆100日を迎えた。真実和解委は同日、報道資料を通じ、4日時点で4716件の申請を受け付け、類型別では国家保安法による不法拘禁などの「人権侵害と捏造（ねつぞう）疑惑事件」が1541件と最多だと明らかにした。申請された事件は7月から検討が本格化し、全員委員会で調査開始の可否が順に決まる予定。ソン・サンギョ委員長は「委員会は申請者の声を傾聴し、事実と記録に基づいた忠実な調査で、国家暴力と過去事件による被害の真実を明らかにするために最善を尽くす」と述べた。韓統連は3月31日、国家保安法上の「反国家団体」規定に関し真実究明を求める申請書を提出した。

（129号参照）

金与正氏、米中の「非核化同意」を否定

朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の妹、金与正（キム・

ヨジョン）党総務部長は6月6日、米中首脳が先月の会談で朝鮮の非核化方針に同意したとする米側の立場を強く否定する談話を発表した。朝鮮中央通信が7日、報じた。与正氏はこの事実関係について、「最も正確な情報を持っている」とし、中国側から関連内容に関する説明を聞いた可能性を示唆した。また、米国が韓国への兵器などの輸出を承認したことに言及し、「われわれが自衛力強化に専念する理由であり、今後もそうしなければならない理由」と核保有の正当性を主張した。朝中首脳会談は8日、平壤で開催された。（情勢解説参照）

首相候補に韓聖淑・中小ベンチャー企業部長官



首相に指名された韓聖淑長官

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月7日、金民錫（キム・ミンソク）首相の辞任に伴い、次期首相に韓聖淑（ハン・ソンスク）中小ベンチャー企業部長官を指名した。国会の同意を得て就任する。韓氏は8日、李政権発足から2年目を迎える転換期に首相候補に指名され、「多大な責任感と重い使命感」を抱いていると記者団に語った。韓氏は、「国民経済の非常事態の打開」を最優先課題にあげ、「皆が共に豊かに暮らす韓国をつくるため、常に謙虚な姿勢で臨みたい」と語った。同氏はインターネット大手NAVE

R（ネイバー）元社長。一方、国会は5日、禹元植（ウ・ウォンシク）氏の任期満了に伴い空席となっていた議長に、与党「共に民主党」重鎮の趙正湜（チョ・ジョンシク）議員を選出した。

李大統領が就任1年会見、4大政目標を提示

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月8日、青瓦台（大統領府）で就任1年に合わせた記者会見を開催した。李大統領は「この1年間、われわれは内乱と戒厳による民主主義の危機、国際秩序の激変による通商・安全保障の危機、中東戦争による民生の危機という三つの危機を乗り越えてきた」と振り返った上で、△全ての国民と国土が成長の機会と恩恵を等しく享受する超格差産業強国（圧倒的な競争力を持つ経済大国）へと進む△国民全ての平和と誇りを守るグローバル外交・安保強国へと進む△国民皆が合意した規範と規則が守られる正常な社会をつくる△国民の命を守る政府として国民の生命と人間らしい生活を守ることに全力を尽くすとの4大政目標を掲げた。

両労総・進歩党、特殊雇用・プラットフォーム労働者の最低賃金保障を要求

民主労総と韓国労総、チョン・ヘギョン進歩党議員は6月8日、国会で記者会見を開催し、最低賃金法の改定を強く求めた。代理運転、配達、宅配、学習誌講師、保険設計など社会の核心サービスを担当しながらも勤労基準法上の労働者ではないとの理由で、最低賃金の枠内から排除されている870万以上の特殊雇用・プラットフォーム労働者にも、最低賃金が適用されるべきだとした。チョン氏は「最低賃金の趣旨に合わない差別的条項をなくし、労働者の普遍的権利として最低賃金制度が運営されるよう全力を尽くす」と主張した。

李大統領、支持率下落「謙虚に受け入れる」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月10日、世論調査で支持率が大幅に下落したことについて、自身のX（旧ツイッター）に「申し訳ない。冷静な国民の評価を謙虚に受け入れる」と投稿した。韓国社会世論研究所が統一地方選（3日投開票）後の8～9日、全国の1002人を対象に実施した世論調査によると、李大統領の支持率は前回調査から9.4ポイント下落した50.4%となった。李大統領は「より低い姿勢で謙虚に、より多くを受け入れ、一層努力していく」と強調した。

활동보고 活動報告

●「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」が第1回総会を開催…今後の方向性を論議

一般社団法人「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」は5月23日、第1回定時総会を山口県宇部市市役所で開催。韓統連愛知本部の金源道（キム・ウォンド）事務局長が参加した。

2月7日、潜水中に急死した台湾出身の

ウェイ・スー（ビクター）さんへの黙祷後、井上洋子代表が報告。井上代表はビクターさんの死を悼みながら「刻む会は2025年、26年とクラウドファンディングを募りながら、ピーヤ（排気塔）内のがれき撤去し遺骨を収容した。それまで技術的、費用的



報告する井上洋子代表

にもできないとしてきた日本政府をして、日韓首脳会談でDNA調査に協力するとの発言を引き出し、今後も動かざるを得ない状況を生み出した」と述べた。

潜水調査については「韓国遺族会から『遺骨を見つけてほしい』との要望があった」としながら、「セウォル号惨事の記憶もあり、1年間は喪に服す期間として潜水調査は行わない」と報告。来年の追悼集会までの1年

間は議論そのものを中止し、政府交渉に傾注していくこととなった。

今後の運動方針として①DNA鑑定の速やかな実施、政府の責任による遺骨収容作業②長生炭鉱「海の墓標公園（坑口広場平和公園）」の実現。ピーヤ補修工事③日韓両政府・地方行政に対する要請活動④宣伝活動、会員拡大の強化を確認した。

総会後は戸塚悦郎弁護士による講演、長生炭鉱再スタート応援討論会、懇親会を開催した。

金事務局長は総会を振り返り『『刻む会』の活動は係わる人の思いを乗せて着実に進歩、進化していることが実感できました。名古屋での3月1日の集会はビクターさんの不慮の死により延期せざるを得ませんでした。必ず年内に開催したいと思います』と語った。

●広島で講演会『『はだしのゲン』は韓国でどう読まれたか』開催



講演する金栄鎬教授

「8・6ヒロシマ平和へのつどい2026実行委員会」は5月24日、広島市内で講演会『『はだしのゲン』は韓国でどう読まれたか—旧植民地・分断国家における原爆観の過去と現在』を開催した。

主催者あいさつ後、広島市立大学の金栄鎬（キム・ヨンホ）教授が講演。「韓国社会

では漫画は子どもが読むもののような風潮がある」としながらも、「2000年前後の南北関係の変化の中で、2000年に『はだしのゲン』の韓国語版が発刊されて以降、韓国の原爆に対する認識が変化してきた」と指摘。「原爆は『戦争が終わり植民地支配から解放されるのに役立った』『日本は自業自得』といった『上から目線』を米国と共有していた考え方から、作品中の『隣人の朴さんとの交流』『侵略戦争は天皇の責任』『被爆の惨状』などの描写を通じて、原爆の犯罪性を認識し、日本の戦争責任や原爆を招いた責任は、日米共にあると意識が変わっていった」と分析。

2016年に米国のオバマ大統領が広島訪問時、原爆投下を謝罪しなかったことについて、「韓国のマスコミは批判的な論調だ

った」とし、「韓国国内でも米国の戦争犯罪を追及する運動が展開されている。韓日の

市民社会が連帯して問題を共有していくことが求められている」と指摘した。

●大阪で『野蛮な時代』学習会を開催…金隆司副委員長が講演



講演する金隆司副委員長

韓統連関西地方協議会は5月24日、『野蛮な時代』学習会を開催した。

金隆司(キム・ユンサ)副委員長が講演。韓統連の歴史を解説した上で、韓国の軍事独裁政権による弾圧を批判。韓統連の名誉回復については△一組織の名誉回復ではなく、韓統連とともに闘った在日同胞、日本市民の名誉回復につながる△自主・民主・統一運動を発展させ、南北和解政策を推進させる契機となると整理。「名誉回復問題は過去の問題ではなく、未来につながる問題だ。今後全力で取り組んでいかななくてはならない」と語った。

『野蛮な時代』の講演動画を韓統連公式YouTubeチャンネルにアップしました

<https://youtu.be/ofDi0GG9MdU?si=FxFHamcFmbJ9250W>

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」展開…戦争反対をアピール



プラカードを掲げ通行人にアピール

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は5月30日、「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！ 韓日民衆連帯アクション」をJR鶴橋駅前で開催。参加者はプラカードを持ち、反戦平和を訴え、軍拡へと進む高市政権の危険性をアピールした。

参加者がアピール。韓統連大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)代表委員は「高市

政権はトランプ政権に尻尾(しっぽ)を振りながら、戦争政策に追随しようとしている。その姿勢が見え見えだ」とし、「当たり前のようにわたしたちが手にしてきた平和が、すり抜けようとしている。戦争を止めさせ、軍国主義をやめさせる声を上げていこう」と訴えた。

初めてアクションに参加した日本人は「今、日本は戦争をする国に変わろうとしている。変えようとしている。自民党と日本維新の会は平和憲法を変えようとしている。それを許すことはできない」とアピール。別の日本人は「わたしは自分の故郷、今住んでいる大阪、民衆を愛している。そのような思いから今の日本の現状を憂いている」「戦後、わたしたちの先輩たちが築き上げてきた平和を踏みにじり、戦争国家へと突き進む日本の現状を止めよう」と訴えた。

●都内で「1923アクション」展開…李俊一事務長がアピール



アピールする李俊一事務長

「1923 関東大震災朝鮮人大虐殺を記憶する行動」は6月6日、JR新宿駅前街頭宣伝活動「1923 action 25」を開催。小池百合子東京都知事に対して、関東大震災で虐殺された朝鮮人追悼式典への追悼文送付を要求した。

主催者からの趣旨説明後、参加者からアピール。梁大隆(リャン・デリユン)氏は「韓国では昨年末、関東大震災における朝鮮人虐殺の真相究明と犠牲者救済のための『1

923 特別法』が公布され、今年の年末に施行される予定だ。韓国民主化運動の成果といえる」とアピール。「日本ではこの間、市民による運動が粘り強く続けられてきた。日本政府は徹底的に虐殺の歴史を否定してきたが、韓国の行政、日本の市民運動の連帯した力によって、新しい展開をつくっていききたい」と強調した。

韓統連から李俊一(イ・チュニル)事務長がアピール。「メディアでは現在、韓日関係はとても友好的だと報道しているが、歴史問題の解決なしに真の友好関係は築けない」「日本による植民地支配の被害者であるわたしたち在日コリアンからすれば、米国のイラン戦争に賛同し、平和憲法を変えようとしている日本政府の姿は、深刻な脅威と感じる。日本がアジア諸国からの信頼を得るためには、過去の戦争犯罪を見つめ直さなければならない。今年こそ、小池知事の考えを改めさせ、追悼文を出させよう」と語った。

●「第29回統一マダン神戸」開催…朝鮮半島の平和と統一をアピール



6.15市民合唱団の公演

第29回統一マダン神戸が6月7日、神戸市内で開催された。主催は韓統連兵庫本部、韓青兵庫県本部を中心とした実行委員会。当日は雨天にも関わらず、マダンの趣旨

である「分断の悲しみの涙を統一の歓喜の涙に」に賛同する、多くの在日同胞や日本市民が参加した。

会場では韓国料理をはじめ多彩な料理の屋台が並び、展示コーナーでは朝鮮半島の近現代史や在日同胞の歴史などが紹介され観客の関心を引き寄せた。日本軍「慰安婦」問題の解決や朝鮮学校の無償化を訴える署名活動も活発に募られた。

オープニングの中国獅子舞の後、崔孝行(チュ・ヒョヘン)実行委員長(韓統連兵庫本部代表委員)が主催者あいさつ。「米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃に対して、世界中から反対の声が上がっている。

広場の市民によって誕生した韓国の李在明（イ・ジェミョン）政権は、米国の干渉をはねのけ、朝鮮半島の平和定着と南北関係改善に向けて進んでいかなければならない」「今日ここに集まった一人一人が出会い、つながり、平和と統一の未来を考える場をつくっていこう」と訴えた。

その後キッズダンスや日本人の反戦歌の歌唱、子供たちの沖縄エイサー、神戸朝鮮高級学校の吹奏楽演奏、兵庫朝鮮歌舞団の朝鮮舞踊と朝鮮民謡が披露され、会場の雰囲気は大いに盛り上がった。

韓国ゲストとして6.15市民合唱団が参加。「ホルロアリラン」「ウリエソオン（わたしたちの願いは統一）」など6曲、祖

国の自主的平和統一への想いを込めて熱唱し、会場は感動に包まれた。

フィナーレでは参加者全体が一体となって会場を行進し、統一への想いを共有した。



統一旗を掲げ会場を行進する参加者

●活動レポート

韓国オプティカルハイテック労組 連帯支援行動



アピールするペ・ヒョンソク支会長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は5月27～29日、ペ・ヒョン

ソク同労組支会長と金属労組中央本部のキム・ヒョンス副委員長ら5人の韓国代表団を迎え連帯支援行動を展開した。28日は品川駅前と東京本社前で宣伝・抗議行動。ペ支会長は「わたしたちとの交渉に応じず、時間稼ぎをし、法的措置を取る日東電工に対し、国際連帯で必ず勝利し雇用継承をかちとる」と決意を述べた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長もアピールした。代表団は滞在中、「OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」に基づく日本連絡窓口との事前調整、要請行動、表敬訪問、連帯あいさつ、懇談会、裁判傍聴などに取り組み、株主総会（6月19日、大阪）で支援する会と再会することを誓った。

행사예정 行事予定

6月

ピースアクション新大久保(東京)

日時: 6月13日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113(李)

「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～6.27連帯アクション」(大阪)

日時: 6月27日(土) 午後6時～7時 場所: JR鶴橋駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先: 090-3822-5723(崔)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連YouTubeチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

編集後記

6.3地方選挙、全体的には与党の勝利でしたが、課題も残る形となりました。特に印象的だったのがソウル市長戦で、若年層の票が野党候補に偏ったのが気になります。青年たちの暮らしの改善が今後、大事な課題だと思いました(李)